復興創意形成特定テーマ委員会 最終報告シンポジウム 復興まちづくりと創意形成 復興現場における「これまで」と「これから」

議事要旨

基調講演 「復興まちづくりと合意形成」 岩手県 大船渡市 市長 戸田公明

く要約>

大船渡市の復興計画は、「津波が来ても人は死なない、家は流されない」ことを原則として、よりよいまちへ再生することを目標に約250の事業を組み込んだ。計画策定に当たっては、大船渡市災害復興推進本部及び専門部会や学識者等で構成される大船渡市災害復興計画策定委員会などの組織を設けた。また、地域の合意形成に向けた取り組みとして、住民説明会、市民意向調査、パブリックコメント、アンケート調査、個別面談などを行った。復興の成否としては、市民・行政による合意に基づく具体的計画、計画実現のための全ての関係者による力の結集、市内外からの民間投資・創業・起業が挙げられる。



く要旨>

(1) 大船渡市の概要と被災状況

・岩手県の沿岸南部に位置する 大船渡市は人口約4万人であり、 世界三大漁場を目前とした水産 業や、国際コンテナ船や客船な どが寄港する港まちである。震 災で大船渡湾を含め、各地区の 沿岸部は大被害を受け一変した が、そうした中、明治三陸津波 後に高台へ移転していた吉浜地 区は、防潮堤背後の農地を除き、 ほとんど被災しなかった。

大船渡市 概要

□位置・地勢・特徴

- 岩手県沿岸南部の温暖地域
- ·人口4万人·面積323K㎡
- 大船渡湾は天然良港
- ・世界三大漁場を目前とした水産業
- 国際コンテナと客船が寄港







(2)復興計画の目標

・復興計画を作成する際の市民との合意形成については、復興計画を策定した去年の10月頃まで、様々な手法により意見反映作業を行った。そして、「津波が来ても人は死なない、家は流されない」ことを原則に掲げ、大災害を乗り越え、よりよいまちとして再生することを目標とした。

(3) 復興計画の策定体制

・災害復興推進本部は、災害 復興に関する様々な事項の方 針を決定する場であり、その 下に4つの復興推進本部専門 部会を設け、各々の専門的作 業を行った。また、市の外に 様々な分野の学識者等で構成 される復興計画策定委員会を 設け、その下に4つの専門部 会を設置した。

(4) 復興計画の合意形成

- ・市民意向把握のため、市の 11地区全てに赴き、それぞれ の地区に対し2回、地区懇談 会を開催した。第1回目には 計画の骨子を示したが、要約 すれば、多くの住民から計画 が遅すぎるとの意見を受けた。 第2回目は事業メニュー案や 土地利用方針案を示したが、 大勢の住民からいつから始め るのか明確にしてほしいとの 意見を受けた。
- ・昨年10月の議会に復興計画

復興計画合意形成 策定体制 尚骨子常設 計画家設明 大船渡市災害復興推進本部 大船渡市議会 復興の基本方針の策定に関すること。 復興計画の第字に関すること。 SE (N) 大船流市災害復興計画策定委員会 5員30名以内で即回: 五月月7 復興推進本部専門部会 (庁内組織) 各部に部長1名、副部長若 名を置く。 ①計画骨子(案) 策定前 市民意向調査 復興に向けた市民意向調 査を市内全域で実施 ワークショップ 市民・産業界意見募集 意見 市民 ft広報紙、ボーム・ こよる意見募集 12

復興計画合意形成 地区懇談会

- □ 復興計画策定のため、市民の意見・提言を広く聴き、計画に反映
 - -第1回:6月6日~24日(11地区) 復興計画骨子について
 - •第2回:8月24日~9月15日(13地区)

事業メニュ一案、 土地利用方針案について



とともに復興計画事業一覧と土地利用方針を示したが、事業一覧と土地利用方針は、復興計画を進めていくにあたり、今後、復興過程の中で多少の調整があると想定されているため、付属資料とした。

(5) 復興計画の主な課題

- ・復興計画には約250の事業を組み込んだ。この事業は、市はもちろんのこと国、県、農協、漁協、その他諸団体が行うもので、市が直接手をかける事業は約200事業になる。
- ・復興計画実施にあたり、課題が山積しているが、特にも次の4点を最大課題として取り組んでいる。復興計画事業の進捗状況の把握と管理、集団移転の進捗管理、移転跡地利用、3.11以前の課題の克服である。これらに集中的に取り組んできた結果、多数の事業が着手

中であるが、特にも集団移転促進事業においては、ほぼ全地域の合意を得ることができた。 今後は、主要課題のひとつである移転跡地利用について計画していく予定である。

(6)集団移転と復興まちづくりの課題

・市には高台移転のための地 区が約20地区あり、それぞれ の地域で合意形成のため100 回もの公式的な協議を行った。 また、それとは別に、地区代 表等との事前・個別的な協議 を行ったが、それらは、結果 的には公式的協議の2倍程度 になった。地区が小さく、結 東が強いところでは協議回数 が少なくて済んだが、逆に結 東が弱い地区では、協議回数 が多くなった。

集団	移転と	:復興	まちづ	くりの	課題
防災集団	移転促進	事業 地域	の合意形成	成のための協	協議回数
差込型	協議回数	差込型	協議回数	開発型	協議回数
大船渡(北)	10	田浜	6	大船渡(平)	9
峰岸	2	港・岩崎	4	泊里	4
神坂	3	甫嶺	2	中赤崎	4
細浦	1	浦浜南	3	永浜	6
小細浦	1	浦浜仲・西	6	泊	5
小河原	6	浦浜東	4		
梅神	4	崎浜	3		
門之浜	2				
清水	2	協	議回数について		
蛸ノ浦	2	・公式協議(市災害復興局:地域住民代表):100回 ・非公式協議:公式協議の2倍程度行われた			
佐野	6				
中赤崎	5	差込型合計	72	非差込型合計	28

・地域の合意形成に向けた取り組みとして、住民説明会、アンケート調査、個別面談、復興まちづくり勉強会への出席、市民への周知・広報を行った。

(7) 今後の進め方

- ・大船渡市の場合、最大級の津波が発生すると防潮堤を乗り越えて市内に浸水域ができる。 大船渡駅周辺地区においては、JR 大船渡線の山側を嵩上げすることで、浸水を海側で食い 止める計画である。安全のため、海側には住宅を作らず、津波復興拠点整備区域とし、こ の場所でどの様なまちづくりを行うのかをこれから半年間様々な専門家を交え、合意形成 を図っていく予定である。
- ・津波復興拠点整備事業は、今後、月に1回のペースでワーキンググループ会議を開催し、 来年の4月までにはまちづくりの企画を作成し、来年の夏以降に土地を買収して工事に取り掛かる予定である。
- ・現在、市が行っている主要な復興計画事業のスケジュールは、3 カ月に一度程度のペースで市広報紙等に掲載し、市民へお知らせしている。

(8)復興の成否

- ・復興計画における成否として、市民・行政による合意に基づく具体的計画、計画実現のための全ての関係者による力の結集、市内外からの民間投資・創業・起業が挙げられる。
- ・環境未来都市も同様に、市民・事業所・行政が情報共有し、投資・創業・起業を行うことが復興の成否の鍵なのではないかと考える。

本委員会報告

- (1) 本委員会の活動概要
- (2) ガイドライン (最終報告) の報告
- (3) 今後の予定

復興創意形成特定テーマ委員会 委員長 野崎秀則

<要約>

本委員会は、東日本大震災特別委員会の特定テーマ委員会として創設され、委員は(社)建設コンサルタンツ協会をはじめとした5団体で構成されている。本委員会では、復興まちづくりにおける合意形成のあり方に関する実務的ガイドラインを成果として取り纏めた。検討過程では、行政担当者、支援コンサルタントにヒアリング調査等を行なった。合意形成では「体制と人材」、「プロセス」が重要な課題である。



く要旨>

(1) 本委員会の活動概要

- ・本委員会は 2011 年 5 月に創設し、2012 年 6 月以降東日本 大震災フォローアップ委員会 に属している。
- ・「創意形成」は、壊滅的な状況から復興を考えるステージにおいて対立軸の概念である「合意形成」ではなく、行政・市民が一体となって多くの関係者の共感が必要であるとの思いから命名したものである。・本意委員会では、復興始動

復興創意形成特定テーマ委員会

2. 本委員会の目的

目的①:復興まちづくりの計画策定過程における 適切な合意形成のあり方等について検討

目的②:成果をガイドラインとしてとりまとめ

特徴①:合意形成ではなく創意形成※

- ・壊滅的な被災からの復興計画は、対立軸となる行政と市民の合意は馴染まない
- ・行政と市民が一体となり、より多くの関係者の共感が必要

特徴②:建設コンサルタントによる実務的な提案

- ・復興まちづくりに主体的に関わる方々への参考資料
- ・復興まちづくりを支援するコンサルタント等の行動指針

※「創意形成」とは

・"復興計画は、地域の方々が将来への希望を持ち、より多くの 関係者の共感が必要"との思いを込め、その意思決定の行為 を「創意形成」とした。

期の基本方針・復興計画策定時の「創意形成」における「体制・人材」、「プロセス」、「課題と方向性」を示す実務者を対象としたガイドラインを成果として取り纏めた。ガイドライン充実のために、東北地方整備局、岩手県・宮城県、6基礎自治体の行政担当者、支援コンサルタントへのヒアリングやアンケートなどを実施し、その成果も事例として加えている。

(2) 創意形成を円滑に進めるための課題と方向性

- ・創意形成の円滑な実施にお ける重要な課題は「体制と人 材」、「プロセス」である。
- ・「体制と人材」では、基礎自 治体における首長を中心とし たリーダシップの重要性、そ れを支援する国・県などの制 度と財政の早期提示、人材不 足を補うための建設コンサル タントなどの支援体制、復興 関連組織の協力体制と情報共 有による相互連携(コミュニ ケーション)が重要である。
- ・「プロセス」では、第三者的

復興創意形成特定テーマ委員会 4. まとめ 1. 体制と人材 (1)基礎自治体 ①首長、副首長のリーダーシップの重要性 としてのあり方 ② 国や県による制度・財政の支援方針の早期明確化 (2)支援体制のあり方 • 各々の役割を踏まえた支援体制の強化 ①相互の連携、総合的な施策検討を行う体制構築 (3)複合した組織に おける検討のあり方 ②組織間のコミュニケーションの充実 2. プロセス (1)市民・事業者の ①第三者的立場で運営管理できるファシリテーターの配置 意向把握のあり方 ②被災者の状況に応じた手法の選択 (2)地域・地区等の ①地域、地区も共通目標としての将来ビジョンの設定 創意形成のあり方 ②地域特性を踏まえた優先順位の決定

ファシリテーターを配置すること、住民の意向確認においては被災状況に応じた手法の選 択が必要なこと、将来ビジョンは市町村単位だけではなく細分化した地域・地区において も設定する必要があること、ビジョン実現に向けて地域特性を踏まえて優先順位をつける ことが大切である。

(3) 今後の事業化に向けた中長期的課題

・ ヒアリング対象である基礎 自治体の今後の中長期の課題 にはそれぞれに特徴がある。 これらを「体制と人材」・「プ ロセス」という創意形成の重 要な要素における課題として 整理すると、庁内調整組織維 持の必要性、復興計画の調 整・見直し、本格化する創意 形成を通じて住民に安心と希 望を持てる内容を示すことの 大切さなどが指摘できる。

本委員会の成果であるガイ

Ⅲ. 今後の事業化に向けた中長期の課題(2/2)

- ■体制と人員 → 体制の充実、庁内調整組織の維持
- 実施体制の充実が必要

復興創意形成特定テーマ委員会

- 今後も庁内調整を図る組織は必要
- **■プロセス** → <u>事業化に向けた復興計画の調整・見直し</u>
 - 本格的な創意形成(住民)、関係者との調整(国・県)
- ・改めて住宅再建意向調査を行い、市街地ボリュームの見直し
- ・計画と事業を相互にみながらの最適解の検討が必要
- ・個別事業に関する住民との創意形成を円滑に行うことが課題
- ・復興計画の事業化に関する国・県との調整
- ■復興内容 → 中長期を踏まえた復興の適切な規模・内容、 住民の安心と希望
- ・計画の内容がオーバースペックとならないよう配慮が必要
- ・如何に人口を維持し、減少させない努力をするか
- 居住利用が制限される浸水域跡地利用の検討が必要
- ある程度の規模で集約して移転出来るスキームが必要
- ・住民に安心感を与え、希望が持てるものを示すことが必要

ドラインは、土木学会のHPで公表しているので、ダウンロードして活用して欲しい。

パネルディスカッション

復興の現場における「合意形成」を柱に、各自治体の事例を紹介いただき、 「これまで」と「これから」について議論を展開

コーディネーター: 復興創意形成特定テーマ委員会 副委員長 上野俊司

パネリスト : 岩手県 宮古市 副市長

日本大学理工学部土木工学科教授 国土交通省 都市局 市街地整備課 株式会社オオバ

パシフィックコンサルタンツ株式会社

※1 宮城県石巻市の復興計画関連業務を担当

※2 岩手県大船渡市の復興計画関連業務を担当

上野俊司 名越一郎 岸井隆幸 大水敏弘 伊勢博幸^{※1} 佐藤勝幸^{※2}

進め方

基調講演では大船渡市長より貴重なご示唆を頂いた。パネルディスカッションではさらに具体的に、自治体、国、学識経験者、建設コンサルタント、それぞれの立場を代表する方々から、まずは「これまで」の取り組みについて、その後「これから」について、その後「これから」についてご発表頂き、最後に一言づつ、ご意見やご感想を頂くような手順で進めたい。



「これまで」について

く要約>

- ■名越氏:宮古市では甚大な被災があった 10 地区において市民による計画検討組織(地区復興まちづくり検討会)を設立し、同組織が復興まちづくり計画案を検討・作成するとともに、計画案を市民へ周知・説明、意見収集のうえ、市長に提言するプロセスを経た。
- ■伊勢氏: 石巻市では市民意向調査、町内会代表との意見交換、パブリックコメント、町 丁別意見交換会を経て復興計画を策定した。行政と市民で意見の合わない部分を調整する 役割を学識・コンサル・ボランティアが担っている。
- ■岸井氏:国土交通省直轄調査の作業監理委員を務めるとともに、石巻市において復興まちづくり会議に参加した。河川堤防の高さを7mとした場合にどんなことになるのか、パースを示すことでフィジカルな議論ができた。
- ■佐藤氏:大船渡市では、地区ごとにまとまりのある復興の推進、町内会が中心となった

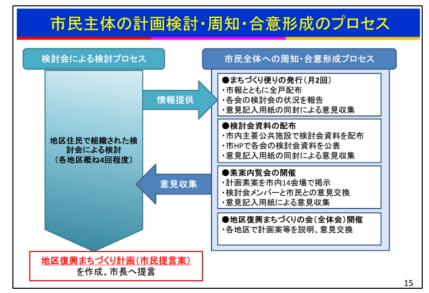
生活再建、集落の活性化に着目した住宅移転、裏山などに小規模に移転する差込型の住宅 団地などに取り組んだ。

■大水氏: H23 年度は国土交通省直轄調査で復興手法の検討を行い、3 次補正予算で復興交付金が措置され復興のための事業をメニュー化した。平成 23 年度末までに 39 市町村が復興計画を策定済である。

く議事要旨>

(1) 宮古市のこれまでの取り組み(名越氏)

- ・宮古市は各地区ごとに震災前の状況やコミュニティの在り方も異なることから、各地区の特性に応じたキメの細かい復興のまちづくりが必要となった。
- ・具体的には、甚大な被災が あった市内 10 地区において 市民による計画検討組織(地 区復興まちづくり検討会)を 設立し、同組織が復興まちづ くり計画案を検討・作成する

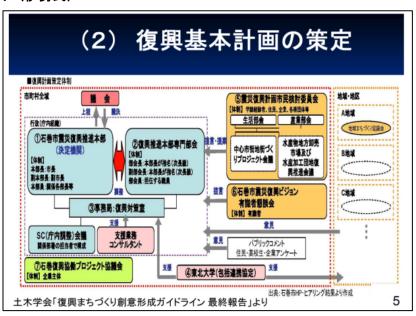


とともに、その計画案について市民への周知・説明、意見収集のうえ、市長に提言した。

・検討会は各地区で 4 回、 $10\sim20$ 名の検討会メンバーが $2\sim3$ 班に分かれ、テーマに沿った検討を行うワークショップ形式で行った。

(2) 石巻市のこれまでの取り組み (伊勢氏)

- ・石巻市では、復興推進本部 を決定機関とし、専門部会が 復興計画を策定、市民検討委 員会及び復興ビジョン有識者 懇談会が提言、提案を行う体 制とした。これに東北大学が 包括連携協定を結び、支援を 行った。
- ・創意形成に関する部分として、市民意向調査、町内会代表との意見交換、パブリックコメント、町丁別意見交換会

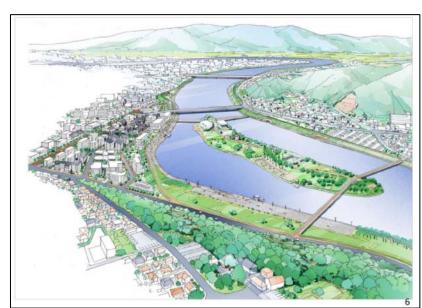


を行った。

・行政と市民の間で創意形成を図る過程でどうしても意見が食い違うところが出てくる。 そのような部分を調整する役割として学識・コンサル・ボランティアが重要である。

(3) 国の動きと石巻市のこれまでの取り組み(岸井氏)

- ・H23 年 4 月に国の復興構想 会議が立ち上がった。6 月末 に国交省直轄調査が始まり、 その頃から石巻市とのお付き 合いが始まった。復興を検討 する会議に出す資料を事務局 と一緒に作った。
- ・東北大学は包括提携を結び、 各種会議には東北大学の先生が 入って議論をされた。そのほか にも様々な大学が入っている。
- ・9 月頃防潮堤の高さが決まり、橋をその高さまで上げた

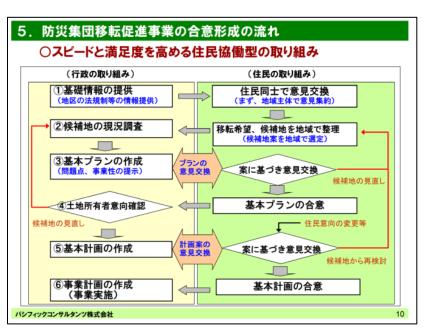


場合にまわりの道路をどうするかなどフィジカルな議論ができるようになった。

- ・半島部では建築家の方々が地元に入って意見集約をしていただいた。企業も積極的に協力していただいた。
- ・右上のパースは、高さ 7mくらいの防潮堤が必要かもしれないといったときにどんなことになるのか、絵を書いて示さないと議論ができないということで作成した。

(4) 大船渡市のこれまでの 取り組み(佐藤氏)

- ・大船渡市の集団移転における合意形成の課題として以下の4点があった。
 - ①まとまりのある地区ごと の合意形成:大船渡市で は、地区ごとのまとまり が強いため、各地区のコ ミュニティを基本とした 合意形成が重要であった。
 - ②地域コミュニティ単位で



- の取組み:各地区ではさらに町内会単位などでコミュニティが形成されているため、 これらを維持する取り組みが重要であった。
- ③地域社会の持続性の確保:集落全体が持続する住宅の移転(集落の活性化に着目した 住宅移転)を検討した。
- ④リアス地形により平地が少ない:裏山などに小規模に移転する「差込型」の住宅団地 を検討した。
- ■質問(上野氏):区別説明会では地元の市民自らが説明をしたのか。
- ■回答(佐藤氏):検討された市民の方が説明をした。

(6) 国交省のこれまでの取り組み(大水氏)

- ・東日本大震災は、広域に被 災したこと、被災自治体の規 模が小さいこと、などで復興 を進める体制が脆弱であった。
- ・国土交通省は地方公共団体 の復興まちづくりへの支援と して以下の3点を行った。
 - ①被災現況等の調査・分析
 - ②被災状況、都市特性等に 応じた市街地復興パター ンの検討
 - ③復興手法等の検討
- ・3 次補正予算で復興交付金が

被災市町村における復興計画の策定状況 :①被災現況調査を実施した市町村(62) :②市街地復興パターン検討調査を実施した市町村(43) 〇平成23年度第1次補正予算で調査費 六カ所村、三沢市、おいらせ町、 八戸市、隣上町 約71億円を措置し、「津波被災市街地 青森 復興手法検討調査」を実施 洋野町、久慈市、野田村。 普代村、田野畑村、岩泉町 宫古市, 山田町 〇調査結果を活用し、43市町村のうち、 大槌町、釜石市 高萩市、ひたちなか市、大洗町を除く 秋田 岩手 大船渡市 40市町村で、市町村としての復興計画 验前高田市 をとりまとめ 南三陸町 山形 〇平成23年度末までに39市町村が復興 東松島市 計画を策定済 仙台市 の福島 名取市 平成23年4~6月 0市町村 7~9月 : 12市町村 新地町、相馬市、南相馬 馬?栃木 10~12月:22市町村 浪江町、双葉町、大熊町 富岡町、樹葉町 平成24年1~3月 : 5市町村 茨城 "埼玉 広野町、いわき市 東京 北茨城市、富萩市、日立市、東海村、ひたちなか市、 水戸市、大洗町、鉾田市、座嶋市、神橋市 ※鹿嶋市は、平成24年度に復興計画を策定 神奈川 鉄子市、<u>加市</u>、匝瑳市、模芝光町、山武市、 九十九里町、大綱白里町、白子町、長生村、一宮町 15

措置され、復興のための事業をメニュー化した。平成 23 年度末までに 39 市町村が復興計画を策定済である。

(7)まとめ(上野氏)

・ご発表いただいた内容をま とめると、「市民意向の復興計 画への反映」「関係者の連携」 「自治体支援(リソース・技 術)」に整理されるかと思う。 具体的には右のとおりである。 ・これらを踏まえ、ここから は「これから」の課題につい て議論したい。



「これから」の課題について

く要約>

■大水氏:個別事業の合意形成に十分に対応しつつ、事業を迅速に進めていく必要がある。 そのために、マンパワーの確保、手続きの簡略化などを国として支援をしていきたい。

■名越氏:様々な関係機関との連携や新たな事業推進のため、柔軟性と熱意のある人材が必要となる。そのためには、行政組織の風土を変革していくことも考える必要がある。

■佐藤氏:今後、全体計画の総合調整を行うプログラムマネジメントと、各事業推進のためのプロジェクトマネジメントが必要となり、これらを全体的に進めるコンサルタントが求められる。また、継続的まちづくりには、新たな手法による担い手育成も必要である。

■伊勢氏:コンサルタントには、人材の不足への支援、復興まちづくりのできる範囲の見極め、被災者と自治体とのつなぎ、地域の生活再建を一緒に考えていく姿勢が求められる。

■岸井氏:復興計画は市民意向の変化を踏まえ動的に考えるべきである。また、その実施には、迅速性ときめ細かさが求められる。被災地には、安心して相談できる顔の見えるリーダーが必要である。そして、地元で元気に活動できる人を見つけることが必要である。

く議事要旨>

(1)論点の提示(上野氏)

・これからの合意形成については、「これまで」の課題となった 「市民意向の復興計画への反映」、「多様な関係者の連携」、また それらを実施していくための人材の確保や育成を含めた「自治体 支援」について議論を深めたい。



(2) 国土交通省のこれからの対応 (大水氏)

- ・現在は事業手法を選択し都市計画決定の段階まできており、今後は個別事業の合意が課題となる。市民の合意形成に十分対応しつつ、事業を迅速に進めていく必要がある。
- ・そのために、職員派遣などのマンパワーの確保、設計施工の一 括発注等の手続きの簡略化、地域のリーダーとの連携も含めて、 合意形成の支援をしてきたい。
- ・高台移転においては、交通を含めた利便性や安全性確保が重要となる。これらを考慮し、住民が戻りたい、住みたいと思える市街地づくりを、住民意向を反映しながらオーダーメイドで検討していく必要があり、ここが合意形成の重要なポイントにもなる。



■質問(上野氏)

- ・リエゾン(災害時情報連絡員)派遣等の国交省の人的支援の期限等はあるか。
- ・復興交付金の支給期間と長期にわたる復興事業との関係をどう考えるか。

■回答 (大水氏)

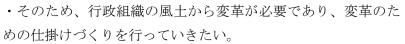
・リエゾンは長期派遣に切り替えて支援している。また、国土交通省に被災市町村地区毎 に担当を配置して、各事業に対して連携して支援している。 ・復興事業が5年で終わるかどうか分からない状況である。5年以降も支援していくとすれば、5年経ったら交付金が使えないということのないよう、継続できる工夫も必要になってくるだろう。

(3) 宮古市のこれからの取り組み(名越氏)

・様々な復興事業が同時並行で進んでいくことになり、庁内を含めて様々な機関との連携が必要となってくる。庁内連携の仕組みはつくっており、今後

はそれを使いこなしていく人材が必要となる。

・再生可能エネルギーを活用したまちづくりということで、新 しい事業にも取り組み始めているが、それらを被災者に十分な 説明できる人が必要であるし、事業推進には、柔軟性と熱意の ある人材が必要となる。





■質問(上野氏)

- ・人材育成について、自治体外部からの登用もありうるか。
- ・復興計画を短期間で作成したが故に、それを見直す必要のある市もあるが、宮古市の場 合はそのようなことはないか。

■回答(名越氏)

- ・民間の人材育成や風土改革の手法を参考にして、民間の知見も入れたい。
- ・合意形成に時間と労力をかけてやったので、まちづくりの方向性を大幅に変更する必要は生じていない。今後は、具体的なまちづくりを検討していく中で、詳細の内容を調整しながら、進めていく予定である。

(4) 大船渡市のこれからの取り組み(佐藤氏)

- ・住民の生活エリアでの具体的なロードマップが求められ、地区 別に作成する必要がある。これを作成するために事業間調整が必 要で、これまで以上に調整を行う人材が必要となる。
- ・計画立案、総合調整等のプログラムのマネジメントと、各事業の推進計画や事業者管理・監督等のプロジェクトのマネジメントが必要となり、これらを全体に進めていくコンサルタントが求められる。



・また、持続的なまちづくりをしていくためには、産業育成や福祉サービスを持続的な取り組みが必要で、タウンマネジメントのような新たな手法で、担い手育成しながら実施していくことが大切であると感じている。

■質問(上野氏)

・提示されているマネジメントは、調査設計、施工、運営管理等に各専門コンサルタント が担当し、同一の会社がすべてを実施することは難しいと考えられる。現場ではどのよう に進められているか。

■回答(佐藤氏)

・いろいろなマネジメントのやり方があると思うが、行政が困っているのは、プログラムマネジメントなので、ここに提案した支援のやり方を実施しようとしている段階である。 南三陸町で試行錯誤をしながら取り組み始めている。

(5) 石巻市のこれからの取り組み (伊勢氏)

- ・早く再建できるように、区画整理以外についても様々な手法を検 討する必要がある。
- ・難しいのは人口フレームの設定である。計画を策定してもどこに 実際に移転するのか不確定であり、人口フレームをどう決めるのか、 既成市街地への編入調整をどうするかなど、様々な課題がある。
- ・そのため、個別相談会を実施して、一人一人の意向を把握しなが ら計画に反映させようとしているが、マンパワーが不足している状 況である。



- ・コンサルタントには、人材の不足への支援、復興まちづくりのできる範囲の見極め、被 災者と自治体とのつなぎ、帰ってきても生活できるように地域の生活再建を一緒に考えて いくことが求められている。
- ・被災地の現場では、地域住民から復興に関わる相談を受けることも多く、その対応で住民が非常に安心感を得るということもある。このような対応もコンサルタントにも求められると思う。

■質問(上野氏)

・石巻復興共同プロジェクトなど様々な応援団のような組織もあり、多様な関係者とのつなぎも考えられるが、自治体とのつなぎ以外にも、コンサルタントにできそうなつなぎとしては、どのようなことが考えられるか。

■回答(伊勢氏)

・市民と市町村、県や国など様々な関係づくりが必要となるが、市民はなかなか一歩を踏み出せない場合もあり、その背中を押して、関係者をつなぐ役割も実施している。

(6) 東日本大震災のこれからの課題(岸井氏)

- ・被災者は、当初の思いから次第に現実的になってくる。どこかの時点で合意形成を図るが、その後も思いは変化していくだろうと考えられる。したがって、その時策定した計画にこだわりすぎるのではなく、計画は動的に考えるべきである。決めた計画の実施より、早く生活を安定させることが重要である。
- ・2年経っても何も動いていないところもあり、復興のスピード



が遅い。早く町の中で動きが見える取り組みを実施することが大切であるが、同時にきちんと将来の管理のことも考える必要がある。迅速性ときめ細かさが求められる。

- ・そこに行けば、今の復興の進捗が分かり、相談に乗ってくれる人がいる。顔が見えるリーダーになる人が必要である。
- ・元気な人を早くみつけ、活動できる人を見つけていくことも必要であろう。
- ・平常時ですら困っていた地域であったのに、復興ですべてを対応するというのは難しい。 国は広域的な計画づくりをリードして、国が何をやるのかをはっきりと示してゆくべきで ある。
- ・学識経験者は理想を言うが、現実的なことばかりではなく、行政が困ってしまう場合も 生じている。学識経験者に行政経験を積ませ、行政との関係をうまく作っていく必要があ る。今回の経験を経て、地域のホームドクターのような関係が築ければいい。
- ・コンサルタントが引き続き街づくりに関わることも重要。物理的な復興が一段落した後 も市民と行政とをつなぐことが必要でないか。

■質問 (上野氏)

・コンサルタントにも、行政の経験を積むという双方の交流もいいのではないか。例えば、 自分の故郷に戻って、地元のコンサルタントや行政の支援をするなどの仕組みもあっても 良いのではないか。

■回答(岸井氏)

- ・最終的には、人材が自由に交流する仕組みをどうつくるかということであると思う。
- ・一時期の特別顧問のようなところから発展すると思うが、今復興だからということでは なく、定常的に行われることが当たり前であるような仕組みにしていく必要がある。

(6) まとめ

■上野氏

- ・皆さんのご意見を整理する と、これからの課題は右のよ うになる。
- ・これからは長期にわたって 合意形成が必要で、復興計画 の検証や見直しを含めて、継 続していかなければならない。 また、隣接市町村との連携や 合意形成も必要となる。
- ・情報を共有して、建設的な 議論の場の環境をつくるとい うことが重要である。そのた



めに、様々な利害関係者の間に入る、合意形成プロデューサーのような立場が必要になる。 ・地域の全市民の合意、市域全域の合意、市町村間の合意、都道府県間の合意、省庁間の合 意、民間企業との合意など、すべての利害関係者間の合意形成が必要で、それを実施するの は誰かということを考えていきたい。コンサルタントも担えるのではないかと思う。

最後に

■大水氏

- ・住民が主体で受け身にならないような取り組みになるようにして欲しい。
- ・住宅再建ではなく、生活の再建であるので、総合的な生活環境をどうしていくかという ことが重要である。個人の思いも重要であるが、全体としてどうしていくかが重要である。

■名越氏

・宮古市の復興事業は端緒についたばかりである、さらなるご支援をお願いしたい。

■佐藤氏

・コンサルタントへの期待を感じている。生活再建はまだ課題が多いが、少しでも早く終わるようにがんばっていきたい。今後も大船渡市の支援をお願いしたい。

■伊勢氏

・復興の現場では、目的と目標を取り違えがちである。目の前の事業遂行が目的となり、 そのための合意をやるという恐れがある。あくまでも被災者や事業所の復興が目的で個々 の事業遂行は目標である。それを常に見据えて復興事業に関わって欲しい。

■岸井氏

・真のコンサルンタントでありたい。依頼をされて対応するのもあるが、分からないときに相談に行きたいと思うのがコンサルタントであろう。大きな目標に向かって議論をしているときに、相談できるというが本当のコンサルタントである。復興のためには、まだまだ多くの人の知恵と努力が必要である。



最後に(上野氏)

・復興はまだまだ続く、このような機会を通じながら、さらなる情報共有、連携を深めていきたい。

以上